

現況分析における顕著な変化に  
ついての説明書

研 究

平成22年6月

宇都宮大学

# 目 次

1. 国際学部・国際学研究科	1
2. 教育学部・教育学研究科	3
3. 工学部・工学研究科	5
4. 農学部・農学研究科	9

# 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 国際学部・国際学研究科

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例1 「多文化公共圏を維持するための制度や仕組みの研究（グローバル・ガバナンス）に関する研究成果の状況」

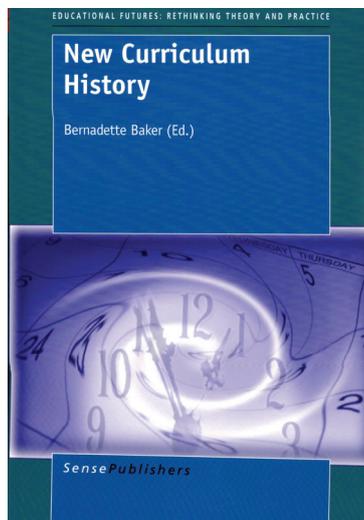
## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

### (取組及び成果の状況)

グローバル化による教育の国際的質保証は、留学生が多い国際学部にとって喫緊の課題であり、英語論文執筆を基礎として位置づけている。本学の留学生センター教員である Jie Qi (戚傑) は教育社会学の学位(Ph. D.)をアメリカ合衆国で取得している。本人の貴重な留学体験と本学の留学生に対する英語論文執筆指導の上に成立した Jie Qi (戚傑) の論文 International Symposium on Curriculum for Social Reconstruction は、大学院博士後期課程の国際的通用性を担保する教育の質保証の取組の成果と見ることができる。このことは、国際学部・研究科における英語による授業の拡大(14科目)と同時に海外の協定大学との間のジョイントプログラムの企画において重要な役割を果たすものである。本論文は留学生の英語論文執筆方法として特筆すべき価値を有する質の高い研究を明示する。

### (理由)

本書はアメリカ、イギリス、オーストラリア、ドイツ、フィンランド、ルクセンブルク、アルゼンチン、ボツワナおよび日本の研究者が分担執筆したもので、それぞれ多様な国籍を有する研究者であるが故に多文化教育の国際的通用性という観点において意義をもつ。カリキュラム理論の専門雑誌「Curriculum Inquiry」(Volume 40 Issue 2, pp. 221-240)のレビューでも取り上げられた。そのため、世界の多くの大学でテキストや参考書として採用されている。この前提となった発表は国際会議「2005 International Symposium on Curriculum for Social Reconstruction: Its Idea, Implication and Practice in Taiwan Educational Reform」の基調講演としてプレナリー発表されたものであり、「アメリカ教育学会年次大会(Annual Meeting of the American Educational Research Association)」で、レフェリー3名の査読を受けている。本書は多文化公共圏研究における教育の国際的通用性を視野にいたした質の高い研究レベルを示すものである。



### JIE QI 12. WAR AND BEYOND: TWENTIETH CENTURY CURRICULUM REFORM AND THE MAKING OF A FOLLOWER, A CITIZEN, AND A WORKER

Curriculum reform today is a "hot" issue in Japan. Among many major issues, the following two have attracted considerable attention. In terms of the issue of the role of the government in curriculum, there are two distinct sides. Put simply, the pro-government side believes that curriculum reform in Japan since the end of World War II has made schools better; the anti-government side argues that curriculum reform since the end of World War II has made schools worse. On the one hand, the pro-government scholars argue that curriculum reform has provided more freedom and more choices to teachers and students and the curriculum has become more decentralized. On the other hand, the anti-government scholars protest that curriculum reform has reduced students' learning opportunities and intervened in the freedom of teachers.

Firstly, my intention in this study is to interrupt such developmental assumptions about continuity in Japanese curriculum reform as have been accepted since the end of World War II. I assert that there have been many ruptures and discontinuities in the history of Japanese curriculum reforms, that the educational system in Japan today is not simply the one introduced by the U.S. occupation, but it has undergone various reforms, and that each reform movement conceptualizes a different image of the ultimate in education. Moreover, I argue that all of these reform movements are not ideological products but are the effects of multiple power relations. It is also important that this study indicates that any reform movements engender inclusion and exclusion at the same moment, for example, the particular Japanese educational discourse of globalization, inversely, promotes nationalism. However, a broad global tendency toward nationalism also becomes one of the discursive technologies that construct the subject.

Secondly, in order to illustrate this counter-developmental thesis, this study traces the path of past notions of citizenship as embodied in Japanese curriculum reforms from the postwar period to the present. In undertaking this task I first look at the way reforms which took place in the 1950s and 1960s created a new image of the "good" Japanese citizen and "good" worker. I next look at a second wave of the commonplace understanding that this represents a move towards individuality and internationalization. This involves mapping a shift from the construction of the notion of democracy at the end of World War II through to the production of Japanization in the 1980s. I conclude by considering the various conditions via which curriculum reform operates as a metaphor under construction.

B. Baker (ed.), *New Curriculum History*, 273-293.  
© 2005 Sense Publishers. All rights reserved.

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／**研究**)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 国際学部・国際学研究科

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例2 「多文化公共圏を形成に必要な人的・物的資源の配分の在り方と方法についての研究成果の状況」

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

(取組) 教育の国際的質保証

(成果の状況)

国際学部・研究科は多様な地域と文化、即ち多文化公共圏を教育研究の基盤としており、事実アジアを初め、アングロ及びラテンアメリカ、大洋州等をフィールドとしている。近年、歴史的にヨーロッパの影響の下にあったアフリカが注目を集めている。この地域を研究対象とするためには複数のディシプリンと新たな方法が必要である。この意味で、坂本の『タンザニアの経済開発と文化』の研究はアフリカ社会の形成過程を経済開発に焦点を当て制度や仕組み（グローバル・ガバナンス）の観点から分析しており、社会と文化とを統合する新たな視点による意欲的試みである。また、アフリカを研究対象としていることは、ODA 等による援助国である日本の援助の在るべき方策を示す研究成果として重要な意義を有するものである。

(理由)

平成 20 年度に日本学術新興会の科学研究費（研究成果公開促進費・学術図書）の助成を受けた本書については、国際開発学会及びアフリカ学会で高い評価を得ている。

早稲田大学教授で国際開発学会会長・西川潤氏は「従来の社会開発の理論を、豊富なデータに基づいて、文化を重視する内発的発展の立場から再構成した画期的な力作である。南の社会、開発問題を自分の眼で見直したい人たちに広く薦めたい」と国際学研究科の学際的研究方法の社会的学術的意義を高く評価している。本書は、開発経済学という学術面のみならず、多文化公共圏研究という国際学的観点から生まれた国際学部・研究科全体の高い研究成果のレベルを示しており、顕著な変化として判断できる。

#### 【本の内容】

フィールドワークで得た市民の声と自然・文化の多角的分析を基にタンザニアの内発的発展のあり方を探る。

豊富なデータとフィールドワークから得られた市民の生の声を基に、タンザニアでの内発的発展を探る。本文英語。

#### 目次

Introduction: Social development, culture, and participation

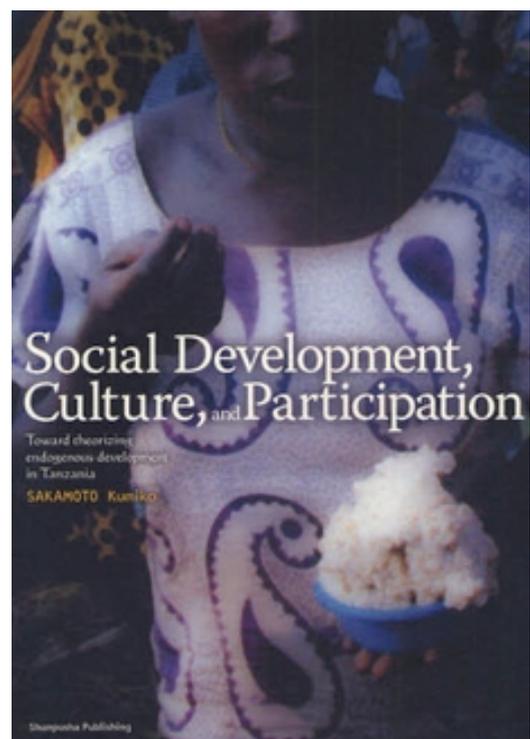
1 Development and Culture Reconsidered in Tanzania  
(Re - conceptualizing 'Development' and the Role of 'Culture'  
Creation and Diversities of 'Culture' in Tanzania)

2 Social Development with Endogenous Perspective in Tanzania  
(Tanzania' s Policies Re - examined: Endogenous perspectives and  
impacts on social development Participation in Development and  
Culture: From the diverse agencies in Lindi Region)

Summary and Conclusions: Toward theorizing endogenous development

Appendix (Lists Questionnaire interviews)

ISBN 978-4-86110-174-8



## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 教育学部・教育学研究科

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例1 「研究活動の状況（研究活動の実施状況）」

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

(取組及び成果の状況)

本学部・研究科では、教員養成 GP 事業「授業改革と地域連携の相乗的な質的向上施策」など、教員養成方法の改善に向けての様々な取組を実施してきた。平成 20 年度以降の取組の中では、特に、教育現場との連携による「小学校外国語(英語)活動に関わるシラバス・指導法の開発」に関する取組が大きな成果を上げた。その内容は次の通りである。

小学校教員と大学教員が協力して、小学校外国語(英語)活動に必要な「シラバス開発」と具体的な活動例を映像で示す「指導法 DVD 作成」の研究開発を行った。その成果は、大学における教員養成・研修だけでなく、県内外の教員研修でも活用され、具体的には以下のような状況につながっている。

○宇都宮大学

- ・教員研修 「小学校英語活動指導法定期研修」(宇都宮市教育委員会と宇都宮大学との連携事業)
- ・教員養成・研修 教職課程の授業「小学校英語活動の理論と実践」(小学校教師も参加)
- ・大学主催 「小中高英語教育連携セミナー」での提案

○宇都宮市の教育改革

開発したシラバス、作成した DVD は宇都宮市の教育改革(地域学園構想における会話科での英語活動、平成 23 年度から本格実施)で活用されることになっている。

栃木県内外の研修

- ・栃木県総合教育センター「平成 21 年度外国語活動指導者研修」
- ・栃木県那須烏山市、那須町などでの教員研修
- ・東京都品川区・練馬区・稲城市、三重県、茨城県、横浜市などでの教員研修

学会発表

- ・平成 21 年度小学校英語教育学会(東京) 2 件の研究発表
- ・平成 22 年度小学校英語教育学会(札幌) 6 件の研究発表

○研究助成金

- ・本研究は、主として平成 20 年度科研費「小学校英語教育に関わる指導者研修モデル・指導者養成カリキュラムの開発」によるものであるが、その成果が認められ、平成 22 年度科学研究費(「児童・生徒の意識調査と言語習得研究の観点による小中連携の授業」)を獲得することになった。

(理由)

この取組は、教育現場との連携を深めることにより、「指導する側」「指導される側」「指導(活動)の根拠(第二言語習得研究の成果)」を有機的に結びつけ、研究活動の質の向上を目指したものである。その成果が認められ、平成 22 年度科学研究費(「児童・生徒の意識調査と言語習得研究の観点による小中連携の授業」)を獲得することになった。この取組に代表されるように、本学部・研究科では、教員養成方法の改善に向けての研究活動の実施状況について顕著な変化があったと判断する。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 教育学部・教育学研究科

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例2 「研究活動の状況(科学研究費補助金の受入)」

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

(取組及び成果の状況)

科学研究費補助金の受入状況について、平成16年度から平成19年度までの期間と平成20年度以降の期間を比較すると、平成16年度から平成19年度までの平均は21.3件(総額25,836千円)であり、平成20年度から平成21年度までの平均は29.5件(総額40,267千円)である。受入件数は38%増、受入総額は56%増であり、科学研究費補助金の受入状況は大きく向上している。

また、大型の科学研究費補助金による研究活動として、特に「美術教育文献のアーカイビングに関する発展的研究」に関する取組が大きな成果をあげた。その内容は次の通りである。

平成20年8月上旬、〈第32回 InSEA 国際美術教育学会世界大会2008in大阪〉に世界44ヶ国から1,115名を集め、我が国の美術教育研究がグローバルな視野で展開されていることを実証した。その際、我が国の美術教育制度や内容を内外の研究者に端的に提示したのが、『20世紀後半の日本美術科教科書研究【日英対訳】山口喜雄著(1998-2008刊) / Study on the Works Introduced in Art Textbooks in the Last Half of the 20th Century in Japan[ Japanese-English parallel translation ] by Nobuo Yamaguchi (Written between 1998-2008)』(A4判・全333頁:「美術教育文献のアーカイビングに関する発展的研究」平成19~22年度科学研究費補助金基盤研究A 実績報告書I [課題番号19203036])である。また、「アーカイビング研究会」ないし“Art Education Archiving”で検索できる「美術教育文献」のWebサイト <http://www.ae-archiving.jp/>を平成20年4月2日に創設した。日本屈指の美術教育文献11,521点の検索、136名の執筆者が各々約600字にまとめた396冊の『日本美術教育主要文献解題』、各種研究報告等々の主な部分を日英対訳で記載し、国内外に情報発信を行っている。これらの研究成果については、大学美術教育学会理事長が、美術教育ジャーナルの『美育文化』2009年3月号に『20世紀後半の日本美術科教科書研究』の書評を寄せ、高く評価した。また、前記Webサイトは平成21年、同科研における米国メトロポリタン・伊国ヴァチカン・仏国ルーブル等々の美術館教育普及担当者への訪問取材の受諾にも有効に機能した。

(理由)

科学研究費補助金の受入状況について、平成16年度から平成19年度までの期間と平成20年度以降の期間を比較した結果、大きく向上していると判断した。また、科学研究費補助金による研究成果も高い評価を得ている。

左: 『20世紀後半の日本美術科教科書研究』

右: 『「美術教育文献」のWebサイトを初公開!』



## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 工学部・工学研究科

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 研究活動の状況

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 「研究活動の実施状況」

(取組及び成果の状況)

平成 19 年 4 月にキヤノンと連携して開設したオプティクス教育研究センターの目的は、社会のニーズに応じて光学技術を維持・強化するとともに、光学に関する高度技術者教育と研究者を育成することである。平成 20-21 年度は、平成 19 年度の基礎固めの上に、次のような顕著な取組みを行っている。まず、第 1 に、平成 20 年度概算要求(研究推進)において「光技術の総合的推進事業」が採択となり、キヤノンからの寄付金と併せて、特任准教授 1 名及び特任研究員 9 名を採用し、人的に飛躍的な拡充を行った。第 2 に、平成 20 年度概算要求(施設整備)において、オプティクス教育研究センター棟(CORE)の建設が認められ、平成 21 年 10 月に竣工して教育研究施設を整えた。第 3 に、平成 21 年度の補正予算による「地域産学官連携拠点整備事業」(代表者・栃木県)に応募して採択となり、総額 5 億円で光学関連の設備を宇都宮大学に設置すると共に、光融合技術イノベーションセンターを立ち上げた。本センターは、光学関連の技術開発を実用化に結びつけることを目的としており、オプティクス教育研究センター等の成果を実用化へとつなぐことが期待されている。第 4 に、平成 21 年 6 月に栃木県の重点 5 分野の一つである光産業の振興協議会が立ち上げられ、オプティクス教育研究センター長が会長に選任され、名実共に、本学は地域の光産業振興、及び光産業技術に関する産学官連携の中心として認知されている(下左記事)。第 5 に、センター長を代表者として他機関と共に戦略的イノベーション創出事業に応募・採択され、平成 21 年度から最長 10 年間、年間約 1 億円の研究費を獲得して研究環境を強化している(下右記事)。

(理由) 本研究事例の特長は、民間企業との連携により、光学の教育研究に対する社会のニーズに応える形で、拠点形成を行ったことである。平成 20-21 年度の実績は、上記の通り、2 件の概算要求採択、補正予算による整備事業採択、地域の光産業振興の中核機関としての認定、大型外部資金の獲得等であり、顕著であると判断する。この間の関連報道関係資料の一部を下記に示す。



## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 工学部・工学研究科

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 II 研究成果の状況

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 「研究成果の状況」

(取組及び成果の状況)

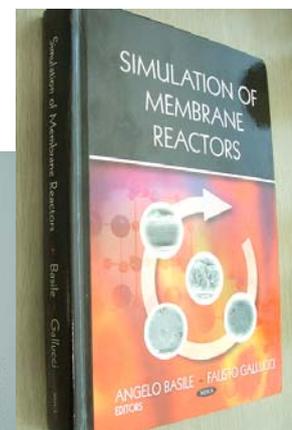
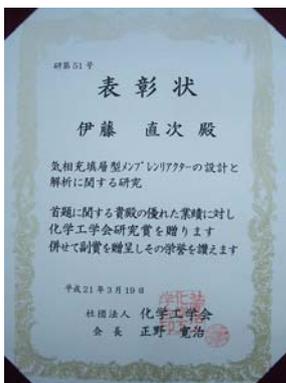
工学部・工学研究科の研究目標は、「工学における基礎・基盤研究を継承し、さらに進化させる研究」を行い、「社会ニーズに応え、地域社会に貢献する研究」を推進し、「国際社会に貢献する研究」を促進することにある。平成 20-21 年度には、これらに応えた社会的及び学術的に意義のある優れた成果が輩出した。

(理由)

(業績番号 1 及び 2) の研究は、本学としても中心的に推進している光学に関連した研究成果であり、国際会議での招待講演などを多数回行っているとともに、その成果が世界的に著名なジャーナルに掲載されている。さらに産業化に結びつく可能性の高いホログラム関連の成果(業績番号 1)とがん治療に向けたレーザー粒子加速器に関する飛躍的な成果に結びついた成果(業績番号 2)であるため、「工学における基礎・基盤研究を継承し、さらに進化させる研究」として、その成果は高く評価できる。

また工学研究科教授 伊藤直次による膜反応プロセスの研究開発の業績は、化石燃料に代わる次世代エネルギーとして期待される水素エネルギーの利用技術開発に関するものである。この基礎研究の成果は低炭素社会の構築に寄与するものであり、同分野の学術・工学の進歩に多大な貢献をしたとの評価を受け、平成 20 年度 化学工学会賞(研究賞)を授与された。翌平成 21 年には、本成果に関する専門書を共著で執筆し、世界最高水準の研究成果の 1 つと認められた「パラジウムメンブレンリアクター」に関する研究成果は全 11 のトピックの 1 つに選ばれ、Simulation of Membrane Reactors, Nova Science Publishers (New York) の 1 章として掲載され、複数の学会から招待講演を受けるなど高い外部評価を受けた。「工学における基礎・基盤研究を継承し、さらに進化させる研究」であり、「社会ニーズに応え」「国際社会に貢献する研究」とであると認められる。

さらに本学教員の研究成果が国際規格ならびに世界標準化に採用された事例が 2 件あり、学術的な高い評価とともに、「国際社会に貢献する研究」を推進したと言える。



## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 工学部・工学研究科

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例1 「研究活動の状況」

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

(取組) 光学に関する教育研究拠点の形成

(成果の状況)

本学がキヤノンと連携して開設したオプティクス教育研究センターの目的は、社会のニーズに応じて光学技術を維持・強化するとともに、光学に関する高度技術者教育と研究者を育成することである。平成20-21年度は、平成19年度の基礎固めの上に、2件の概算要求採択、補正予算による整備事業採択、大型外部資金の獲得を行って、研究組織及び施設設備を整備し、研究環境を強化して、本センターを光学に関する教育研究拠点として確立した。

「光技術の総合的推進事業」(平成20年度概算要求(研究推進))では、キヤノンからの寄付金と併せて、特任准教授1名及び特任研究員9名を採用し、研究組織の飛躍的な拡充を行った。平成20年度概算要求(施設整備)において、オプティクス教育研究センター棟(CORE)を平成21年10月に竣工した。「地域産学官連携拠点整備事業」(平成21年度の補正予算、代表者・栃木県)では、光学関連の設備を宇都宮大学に設置すると共に、光融合技術イノベーションセンターを立ち上げた。

平成21年6月には、栃木県の重点5分野の1つである光産業の振興協議会が立ち上げられ、オプティクス教育研究センター長が会長に選任されて、名実共に本学は地域の光産業振興及び光産業技術に関する産学官連携の中心として認知されることとなった。

さらにセンター長を代表者として他機関と共に戦略的イノベーション創出事業に応募・採択され、平成21年度から最長10年間の研究費を獲得して、教育研究拠点としての研究環境を強化している。

(理由)

本事例の特長は、民間企業との連携により、光学に関する教育研究拠点形成を行ったことである。平成20-21年度は、各種の大型資金の獲得を行って、研究組織及び施設設備を整備し、光融合技術イノベーションセンターを立ち上げ、地域の光産業振興及び光産業技術に関する産学官連携の中心として教育研究環境の強化を実現しており、光学に関する教育研究拠点を確立したと言える。その実績は顕著であると判断する。この間の関連報道関係資料の一部を示す。

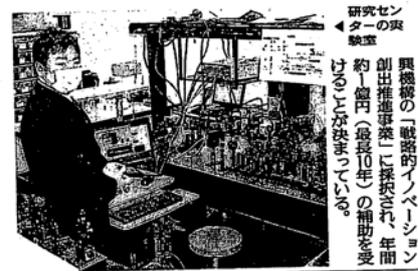
読売新聞 平成22年2月20日

宇都宮大は19日、高性能カメラや3D(立体)テレビ、網膜治療に役立つ検査機などへの応用が期待されている基礎光学分野の研究拠点「オプティクス教育研究センター」が入る専門棟の落成式を行った。

建物は鉄筋コンクリート4階建て。延べ床面積約2,000平方メートル。総工費は約4億円。進村武典学長は、光技術は産業の基礎技術。世界を代表するような光センターを目指したいとあいさつした。

同センターは、基礎光学の教育・研究拠点を目標し、3年前に設立された国内の大学で唯一の組織。大容量のデータを高速で記録できる技術の研究で、科学技術振

## 宇大に光学研究の新拠点





現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名

農学部・農学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 II 研究成果の状況

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況, その理由

○顕著な変化のあった観点名 「研究成果の状況」

(取組) 稲新品種の開発 (品種登録)

(成果の状況)

農学部附属農場で前田忠信名誉教授(平成2008年度退任)を中心に1990年に試験田において極めて大きい稲穂の株を発見し、この株を分離し約15年間の長年に亘る米の品種改良・選抜を重ねて来た結果、新品種の開発に成功し平成22年1月に「ゆうだい21」として農林水産省に品種登録された。現在の稲品種育成の大半が、コシヒカリなどをベースとする、親の遺伝形質が明らかになっているもの同志で行われているため似通った品質のものにならざるをえない。それに対し、ハイブリット米から育成した「ゆうだい21」は非常に異なった品質・形質を有し、食味に優れているだけでなく、茎径も太いため倒伏しにくく、いもち病にも強い新品種として稲作農家にとってインパクトが強い長丈穂重型の品種である。この特性は、コシヒカリと対等な優良品種の開発として注目され日本農業新聞をはじめ、多くの中央誌等に取り上げられるなど社会的反響ばかりでなく、種籾の注文が殺到している。

(理由)

中期目標・計画には、基礎から応用に至る基盤的研究を推進するとともに個性的で発展性のある研究を積極的に推進するとある。本成果は、まさに、基礎的な研究を応用に発展させるという本学の精神を示した成果といえる。育種という基礎学の基盤をもとに長年かけて育種選抜をし、うま味はもとより、耐病性や耐倒伏性のつよいコシヒカリに次ぐ品種を確立し品種登録をできた。その結果は、新たな良質の水稲品種開発に対する社会的評価も高く、関係者からは今後の普及に期待が持たれている。

<p><b>宇都宮大発 稲の新品種</b></p> <p><b>食味コシ並み</b></p> <p>ゆうだい21 いもち倒伏に強い</p> <p>栃木県の宇都宮大学は、学内で開発したうるち米の新品種「ゆうだい21」の種もみの配布を始めた。食味は「コシヒカリ」並みで倒伏しにくく、いもち病に強い特徴を持つ。県内外のイベントでの試験販売では「おいしい」と好評で、栽培地は東北から九州までと広いことから、今後注目を集めそうだ。大学が独自に稲の新品種を開発する例は珍しい。</p>	<p>← 日本農業新聞(H22.1.30)</p> <p>→ 日経新聞・地方版(H22.2.23)</p>	<p>大 宇都宮大学が開発した 新品種 主食用米の新品種「ゆう 「ゆうだい21」の国への品種登 録が終わり、2010年 から生産が本格化する。病などに強く、試験栽培 で東北から九州までの幅 広い地域で栽培できると 確認した。</p> <p>宇都宮大学が開発した 主食用米の新品種「ゆう だい21」の国への品種登 録が終わり、2010年 から生産が本格化する。 味は県内でも主力品種の 「コシヒカリ」に肩を並 べるといい、強風で倒れ にくく、病気にも強いと いった特徴も持つ。販売 を始めた種もみは2月上 旬に完売。コシヒカリに 代わる新品種として普及 させたい考えだ。</p> <p>ゆうだい21は作物栽培 学が専門の前田忠信名誉 教授が中心となって開発 した。コシヒカリに比べ て草丈や穂は長い、茎 が太くて倒れにくく、収 穫量もほぼ同じ。いもち 病などの病気に強い</p> <p>宇都宮大学の頭文字「U」と 特徴の大きな種の大な イメージ、21世紀の主力 品種となる期待を込めて 命名した。県内外での試 食では「おいしい」と好 評。日本穀物検定協会の 食味試験でも味や香りな どでコシヒカリを若干上 回る高い評価だったとい う。</p> <p>農家への種もみ販売は 1月中旬に1.5kg当たり 597円で始めたが、予 定していた5.5kg弱は2月 上旬までに完売した。コ シヒカリは従来も学内の生協な どで小売りしていたが、 生産・販売ルートを広げ ていきたい考え。大学が 独自にコシヒカリの品種を開発 するのは珍しいという。</p> <p>種もみ、今年分は完売</p> <p>「ゆうだい21」本格生産へ</p>
--	---	--



## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名

農学部・農学研究科

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例2「研究成果の状況」

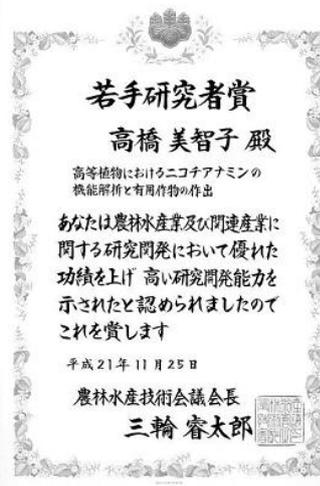
## 2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況, その理由

(取組及び成果の状況)

19年度までの暫定評価後の学術面におけるSSの水準は1件ある(別途資料農学部・農学研究科研究業績No.1)。しかし、本学部で取り組んでいる研究は学術面のみならず応用、実用化の視点に立った研究も重視している。その顕著な取り組みとして松田勝准教授は、野生メダカの遺伝的性判別システムを確立したことで、自然環境下の野生集団で生じている性転換を確実に検出できる方法を確立した。このことにより、メダカは、野生動物の性転換を検定できる唯一の指標動物となった。高橋美智子准教授は世界ではじめての鉄欠乏耐性植物を作出した。さらにニコチアナミンが花や実の形成に必須であることを見いだした。これらは、食糧問題、土壌浄化、貧血に寄与する高鉄米の作出に貢献している。また、吉澤史昭教授は乳清(ホエー)中に体タンパク質の同化促進機能をもつ栄養因子が含まれることを明らかにし、ホエーを有用な高機能食品素材と変貌させ、スポーツ飲料を始めとする栄養食品へのホエーの応用利用研究を活性化した。

(理由)

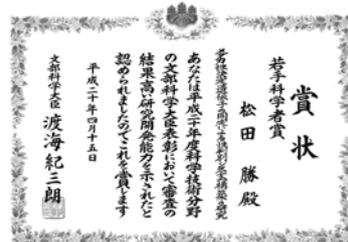
学術面でのSSの水準が1件あるとともに、上記の松田准教授、高橋准教授、吉澤教授の取り組みは国内外から高く評価され、松田准教授は平成20年度の文部科学大臣表彰「若手科学者賞」、並びに財団法人農学会の「日本農学進歩賞」を、高橋准教授は平成21年度の農林水産技術会議「若手研究者賞」を受賞している。また、吉澤教授は、高機能食品素材としてのホエーの研究は、食品・栄養学的な視点のみならず資源循環利用の視点からも高く評価され、財団法人森永奉仕会から平成20年度「森永賞」が授与された。このように本学部の取り組みは、実際的な応用、実用化への大きな可能性を有しており、農学が実学であり、社会的にいかに貢献するかが重要であるとの視点に立つ取組や活動、成果の状況が優れており、本学部・研究科で想定する関係者の期待を上回ると判断される。以下に客観資料を添付する。



↑若手研究者賞賞状



↑森永賞賞状



↑若手科学者賞賞状



↑日本農学進歩賞賞状